

恵庭市議会
市民と歩む会

「令和 7 年度政策要望書」
についての回答

(令和 7 年 6 月末現在)

恵庭市

1 ポストコロナにおける市民の健康づくり

目的：コロナ禍以前とは変化が生じている市民の暮らしを踏まえた健康づくりを支える

要望事項：

(1) 「専門職の人員体制強化（重点）」

えにわっこ応援センターの開設に伴う子育て支援の拡充や超高齢社会への対応により、行政サービスにおける専門職の役割は高まっていることから、市民の健康と命を守るための人員体制を強化すること。

回答 1	保健福祉部 保健課
予算額（令和 7 年度）	職員費での対応
社会情勢の変化やポストコロナ社会を見据えた本市の総合戦略の推進にあわせて、保健師の活動は、市民の健康の保持増進、さらには疾病予防や感染症対応など、果たす役割が大きいと認識しております。 そのため、必要とされる人員体制を見極めてまいりたいと考えております。 令和 7 年度においては、2 名を新規採用いたします。	

回答 2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和 7 年度）	職員費
令和 5 年度に、児童福祉法改正により創設された子ども家庭センター機能を担う「えにわっこ応援センター」の開設に伴い、保健師を 1 名増員いたしました。 妊産婦・乳幼児・こどもの健康の保持増進や生活向上、児童虐待への予防的な対応、さらに子育てに困難を抱える家庭への切れ目のない支援を推進するため、専門職の配置など体制強化について検討しております。	

(2) 「総合体育館の利用促進」

高齢者の健康づくりの一環として、後期高齢者がさらに利用しやすい料金体系を検討すること。また、無料開放日についても検証を行い、未利用市民の利用促進を図ること。

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
総合体育館利用者の負担軽減策として、引き続き「無料開放日」を実施するほか、R6 年度よりトレーニング室の市民料金割引を実施しております。 今後につきましても指定管理者とも協議を行い、利用者増に向けた取組みについて推進して参りたいと考えております。	

(3) 「市民スキー場の子ども料金引き下げ（重点）」

子どもたちに運動機会を提供するため、移動手段を確保するとともに、中学生以下の料金については、他の市内スポーツ施設と整合を図り、子ども料金としてさらに利用しやすい料金を検討すること。

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
スキー場リフト利用料金については、将来的な料金改定に向け道内スキー場のリフト料金調査を行うとともに、スキー人口の増加やスキー場利用促進を目的に、令和 4 年度より当初 2 年間試行事業として設定した、リフト料金が割引となる「大人・子どもペア券」及び「高齢者 3 時間券」について、R6 年度において試行事業を延長するなど、利用促進に努めております。 今後につきましても、料金体系の拡充を含めた改定に取り組むとともに、利用者の拡大に取り組んで参ります。	

(4) 「広域におけるスポーツ施設利用の拡大」

近隣自治体との連携を図り、スポーツ施設の相互利用を拡大すること。南高プールは、利用する市民が少ないことへの分析・検証を進め、子どもも含めて、広く市民が利用できるように対策を講じること。

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和7年度）	1,129 千円
スポーツ施設の広域利用については、千歳市温水プールの市民料金利用について協議を行い、R5年度より試行事業として開始いたしました。また、その他スポーツ施設の相互利用に向けた協議を継続して行っております。 市民プール、南高プールにつきましては、必要な感染防止対策を講じるなど、万全の対策により安全・安心なプール環境の整備を進めて参ります。 また、南高プールの取扱いについては、施設所管である北海道との協議が必要なことから、利用拡大について協議して参ります。	

(5) 「屋外で市民が伸び伸びと健康づくりができる環境整備」

市民の屋外での健康づくりのために、手軽にウォーキングやサイクリングを楽しめるよう、遊歩道やコース（特に漁川周辺）の整備に努めること。

夜間のウォーキング・ランニングが可能になるよう照明整備なども検討すること。

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
屋外運動環境については、毎年、「えにわ健康づくり楽楽マップ（ウォーキングマップ）」を作成し、初心者から経験者の方まで無理なく楽しく歩ける15コースを設定しております。 今後につきましても、防犯等を考慮した照明のあるコースなど、安心して楽しむことができるよう、検討を進めて参ります。	

(6) 「高齢者インフルエンザ予防接種の助成拡充」

高齢者インフルエンザ予防接種について、市内医療機関での接種のみ助成対象であるが、市外にしかかかりつけ医がない場合については、市外の医療機関での接種でも助成対象とすること。

回答	保健福祉部 保健課
予算額（令和7年度）	31,024 千円
高齢者インフルエンザ予防接種は、65歳以上の方および60歳以上65歳未満の障がい者（心臓・腎臓・呼吸器疾患を有する方）ならびに生活保護受給者を対象に、自己負担1,000円（生活保護受給者は無料）で実施します。	

(7) 「妊産婦通院助成の拡大」

妊産婦の年齢や基礎疾患などによっては、希望しても近隣の医療機関での健康診査を受けられないことから、札幌など遠方での受診が避けられない妊産婦への助成を拡大すること。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和7年度）	4,835 千円
令和4年度より、「妊産婦健康診査通院支援事業」を開始しております。 市内に出産可能な医療機関がないことから、市外の医療機関へ通院する妊産婦の経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産できるよう、妊産婦健康診査に係る通院の交通費の一部を助成しております（1回につき1,000円）。 引き続き、妊産婦健康診査の受診状況や北海道および近郊市の情報を収集して参ります。	

(8) 「アスベスト対策の徹底」

私有地も含め、現に存在するアスベストについては、周辺住民が曝露しないよう、市民、企業の理解を得ながら、確実な安全対策を進めるとともに、新たなアスベスト被害が発生しないよう、解体なども含め、厳しい監視体制を構築すること。

回答	生活環境部　ゼロカーボン推進室　脱炭素推進課
予算額（令和7年度）	4,835 千円
アスベストに関しては、特定粉じんとして北海道が所管しており、北海道がアスベストを飛散させた者に対し対応を求めている際には、本市においても連携・協力するものと考えております。	

(9) 「フッ化物洗口について」

フッ化物洗口への参加意向を確認する際には、洗口におけるメリットだけではなくデメリットについても明示するなど、保護者に対する十分な情報提供を行うこと。

回答	教育部　教育総務課
予算額（令和7年度）	1,488 千円
参加意向の確認は毎年度実施するとともに、年度途中での参加や中止についても柔軟に対応して参ります。 また、保護者が検討する際の資料となるよう、取り組みに関する情報を整理し、案内文書やホームページ等を活用して周知して参ります。	

2 子ども達が伸び伸びと学び・育つ環境の充実

目的：子ども達一人ひとりの意思と個性が尊重され、健康で伸び伸びと生活や学習ができる地域をつくる

要望事項：

(1) 「保育の質向上のための支援体制の構築」

公立保育園は、障がい児保育やグレーゾーンの指導、地域や専門機関との連携など、地域の指導機関としての役割も果たしていく必要があることから、今後も公立園として存続すること。

民間園も含めた市内の保育園、認定こども園の質向上に向けた指針を策定するとともに、指導・支援の体制を確立すること。

また、4、5歳の障がい児が入園を希望した場合に、優先的に入園できるよう人的体制を随時拡充すること。

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
保育士等の資質や保育の専門性を高めるため、子どもや子育てに関する研修会を実施するほか、恵庭市私立保育園連合会や他市と連携した研修会の開催を進めて参ります。また、北海道の幼児教育相談員派遣事業等を活用し、幼児教育・保育に関する専門的な指導助言を受け、保育の質の向上を目指して参ります。 市の保育所入所における独自要件として、保護者の就労の有無にかかわらず、4歳以上の障がい児等の受け入れを行っております。入園にあたっては、希望する園の入所状況や保育人員体制を考慮し、個別に対応しております。	

(2) 「保育士確保・復職の支援」

保育士確保、復職を促進するため、市内に居住する保育士世帯の保育料減免の制度を検討すること。

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和7年度）	保育士確保対策事業としては、以下の事業を実施。また、市内認可保育所等に従事する保育士の子の入園時、優先的に入園できるよう調整点が加えられるようになっています。 ①保育所等を運営する事業者に対して就労支援金を支給します。基本額 30 千円（採用・新規就労）、加算額 50 千円（採用時に市外から恵庭へ転入） 1,900 千円 ②保育所等の事業者が宿舍を借上げるための費用の一部を助成します（上限 36,750 円/月）。 8,820 千円 ③保育に係る周辺業務を行う者（保育支援員、園外活動の見守り、スポット支援員）の配置に係る経費を助成します。 28,860 千円
—	—

(3) 「学童クラブの環境改善」

学童クラブは1か所の定員を50名以内とした上で定員の漸減を図ること。

学童クラブの質の向上のため、指導員の研修体制の充実と、子どもの遊び環境（プールや公園など）が充実するよう整備・支援に努めること。

週3回程度の就労でも利用できるよう入会要件を緩和し、保育園と同等の預かり時間延長を検討すること。

子ども広場のランドセル来館の要件を緩和し、子どもの自立に向けた支援を行うこと。

回答	子ども未来部 子ども政策課
予算額（令和7年度）	325,862千円（学童クラブ運営費・松恵子どもクラブ運営事業費）
学童クラブの定員については、基準省令に基づく児童一人当たりの面積（1.65㎡）の確保に努めて参ります。	
入会要件の緩和については、支援員の確保や、学童クラブの環境に適した施設の確保に課題があります。	
開設時間の延長については、支援員の確保や費用対効果の観点から、引き続き検討を行って参ります。	
また、ランドセル来館事業の拡充についても、子どもひろばに勤務する児童厚生員の確保や費用対効果の面から検討を進めて参ります。	

(4) 「障がい児・者への合理的配慮の強化・支援の拡充」

障がい児にとって、通所支援としての機能を持つ子ども発達支援センターに、作業療法士や理学療法士などの専門職を配置すること。

障がい者の移動支援を充実させるため、受託事業者との連携を強化すること。

公共施設トイレへのユニバーサルシートなど障がい児・者へ配慮すること。

回答1	子ども未来部 子ども発達支援センター えにわっこ応援センター
予算額（令和7年度）	【子ども発達支援センター】 660千円（市町村中核子ども発達支援センター事業費分のうち報償費）
令和4年度からは、北海道文教大学医療保健科学部リハビリテーション学科理学療法専攻の協力のもと、理学療法士（教員）の派遣により「理学療法支援連携事業」を実施しております。	
令和5年度からは、作業療法専攻の協力を受け、作業療法士（教員）の派遣による「作業療法支援連携事業」を開始するなど、関係機関との連携により、作業療法士・理学療法士といった専門職による支援の機会と専門性の確保に努めております。	
また、会計年度任用職員の募集にあたっては、専門職の資格を要件として明記し、採用を進めております。	
※令和7年4月1日付の人事異動により、作業療法士が配属され、体制の強化が図られました。	
予算額（令和7年度）	【えにわっこ応援センター】 4,545千円（障がい児の移動支援事業分：外出介護支援）
障がい児の移動支援については、屋外での移動に困難がある障がい児の外出や余暇活動などの社会参加を支援するほか、通常介助を担っている保護者が、けがや入院、障害、就労、出産等により代替者による介助が必要となる場合には、その原因の回復までの間、原則対象外とされている通学等の「通年かつ長期にわたる外出」についても利用を認めております。	
保護者の状況等については、障害児相談支援事業所等と連携し、必要な支援量を勘案して決定しております。	

回答2	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和7年度）	3,440千円（移動支援事業費）
社会参加や余暇活動における外出時の移動の介護・介助、代読・代筆などを行うサービス事業を実施しております。	

(5) 「学校教育における子どもの体力向上環境の充実（重点）」

体力向上推進事業において、総合型地域スポーツクラブや地元のスポーツ関係者との連携をさらに深めるとともに、特別支援学級への利用促進と、中学校への事業拡大を図ること。（現在は柏陽中学校のみ）

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	1,069 千円
小学校の体育授業への体育指導員派遣については、児童の体力・競技力の向上や教員の指導力向上に効果的であることから、今後も総合型地域スポーツクラブ等と連携しながら継続して実施して参ります。 また、中学校への事業拡大については、生徒だけでなく教職員の意見も参考にしながら検討を進めて参ります。さらに、部活動指導員の派遣についても、総合型地域スポーツクラブとの連携を図りながら実施して参ります。	

(6) 「学校教育における子どもの体力向上環境の充実（重点）」

部活動については、各学校の設置状況や子どもたちの参加意向を把握したうえで、可能な限り部活動参加の機会を保障するための対策を講じること。単独校による設置が困難なため複数校による合同設置になる場合は、移動支援や練習時間の確保など環境整備に努めること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	2,784 千円
令和6年7月に設立した「恵庭市立中学校の新たなスポーツ・文化活動体制整備協議会」において、本市の実情に即した休日部活動の地域連携や地域移行の推進に向けて検討を進めて参ります（例：合同部活動や拠点校方式の検討、合同部活動実施に係る課題の把握など）。 あわせて、持続可能な部活動の実施に向けて、部活動指導員の活用を継続して参ります。	

(7) 「交通費助成制度の創設」

高校生の学びを保障するため、通学費に対する助成制度を創設すること。

回答	企画振興部 企画課
予算額	—
総合戦略に掲げる「妊娠・出産・就労・結婚・定住への切れ目のない支援の充実」として、既に多くの事業を実施しております。 高校生に対する通学費助成については現在検討しておりませんが、今後の施策を検討する際の参考として参ります。	

(8) 「交通費助成制度の創設」

エコバス料金において、大学生の学生定期券を新設すること。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
市内大学に利用調査を行ったところ、需要がなかったことから進めておりませんでした。新規路線の試験運行開始に向け利用者の需要について調査・研究を行い、検討を進めてまいりました。 現行では大学や専門学校などの高等教育機関に通学する生徒は大人料金となっていました。大学生及び専門学校生については、大人料金ではなく、65歳以上、高校生・中学生と同額にすることについて利用者アンケートを令和7年4月22日から1か月間実施し、大多数の方からの賛同をいただきました。 これを協議運賃分科会においてご審議いただき承認を賜りましたことから、令和7年9月より運用開始します。	

(9) 「不登校支援の充実」

不登校児童生徒については、NPO 法人などと連携し、学びの保障に努めること。

また、不登校で悩む保護者支援についても、地域の関係団体と連携し、体制強化を図ること。

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和7年度）	3,209 千円
別途予算	青少年指導員賃金 41,667 千円（※スクールソーシャルワーカー3 人を含む） スクールカウンセラー賃金 7,337 千円（※スクールカウンセラー2 人）
教育支援センター「ふれあいルーム」「学びの森」「ステップルーム」の設置を継続するとともに、校内教育支援センターへの人的支援を行い、適切な支援と学びの保障を図って参ります。 また、保護者がいつでも相談を申し込めるよう、WEB 申し込みの仕組みを継続し、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・教育支援センターの指導員による相談体制の強化を進めて参ります。	

(10) 「子育て世代の移動支援」

小児科のない島松から、子どもを連れて医療機関を受診することは非常に負担が大きいことから、タクシーなど子育て世代の移動支援を拡充し、通院などを含めた移動の負担軽減を行うこと。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
子育て世代の小児科受診に係る通院等の移動に関する負担軽減については、現在のところ検討しておりません。	

(11) 「子育て世代の移動支援」

障がい児がいる家庭において、きょうだい児の習い事の送迎としてファミサポを利用した場合の減免制度を創設すること。

回答	子ども未来部 子ども政策課
予算額	—
ファミリーサポートセンターの利用料金の在り方については、子育て世帯のニーズの多様化や社会情勢の変化を踏まえ、継続して検討を行って参ります。 ※令和7年度より、ひとり親家庭に対する利用料の減免を開始しております。	

(12) 「離婚前後における相談支援体制の強化」

離婚前の相談支援を拡充すること。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和7年度）	職員費（母子父子自立支援員人件費）
母子父子自立支援員を配置し、離婚前相談およびひとり親家庭からの相談に対応しております。 ひとり親家庭の自立や子育てをはじめとする生活に関わる相談・支援を行っております。	

(13) 「離婚前後における相談支援体制の強化」

ひとり親の経済的自立促進施策である「ひとり親自立支援プログラム」を積極的に対象者に周知し、プログラム策定については室蘭市の社会福祉法人が担当しているが、恵庭市内でも活用しやすいように支援体制を強化すること。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
ひとり親の経済的自立促進施策である「ひとり親自立支援プログラム」については、個別相談の中で周知し、活用については北海道ひとり親家庭等就業・自立支援センターと連携して対応しております。	

(14) 「社会的養護の充実に向けた支援」

地域全体で子どもたちの育ちを支えるため、里親登録の拡大につながる里親制度、養育里親などの制度を周知するとともに、社会的養護出身者の居住を支援するため、市営住宅の入居要件を拡大するなど、アフターケアも含め地域での社会的養護に対する支援に努めること。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
道が発行するリーフレットやポスターの掲示などを通じて、児童相談所と連携・協力しながら、里親制度の周知・啓発を行っております。	

(15) 「社会的養護の充実に向けた支援」

地域全体で子どもたちの育ちを支えるため、里親登録の拡大につながる里親制度、養育里親などの制度を周知するとともに、社会的養護出身者の居住を支援するため、市営住宅の入居要件を拡大するなど、アフターケアも含め地域での社会的養護に対する支援に努めること。

回答1	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
改正児童福祉法（令和6年4月1日施行）により、社会的養護出身者の実態把握や、自立のために必要な援助は都道府県の業務とされました。今後は、北海道の方針や動向を踏まえながら、地域における社会的養護出身者への支援について検討して参ります。	

回答2	建設部 市営住宅課
予算額	—
社会的養護出身者など、さまざまな理由で住宅に困窮する住宅確保要配慮者への居住支援については、入居に際しての事前審査や確認を行う必要があることから、明確な証明書類の提出等をもとに入居判定を行っております。 公平性の確保に留意しながら、社会情勢の変化や近隣市の状況を見極め、市営住宅運営委員会の意見を参考にしつつ、今後の対応を検討して参ります。	

(16) 「学校給食費の公会計化」

学校給食の公会計化に向けて、導入する徴収システムについて先行事例を調査研究するなど、具体的に検討すること。

回答	教育部 学校給食センター
予算額	—
学校給食費の公会計化については、全庁システムの更新に合わせて検討しているところです。	

（１７）「市内における出産の選択肢」

助産師の活用と継続的なマタニティケアにより、市内での出産の道筋を確立するとともに、ポジティブな出産体験が増えるよう、出産前後における支援を強化すること。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和７年度）	4,655 千円（産後ケア事業）＋491 千円（妊娠等包括相談支援事業）
<p>妊産婦等に対して、妊娠届出時や妊娠後期、産後 1～2 か月頃に保健師等が面談を行い、母子保健や子育てに関する情報提供や相談などを実施しております。</p> <p>また、産婦の産後の身体的回復や心理的安定のために、助産師等による心身のケアや育児のサポートなどの支援を行う産後ケア事業も実施し、妊娠・出産からの切れ目のない支援の充実を図っております。</p> <p>令和 7 年度からは産後ケア事業において、「訪問型」の対象を産後 1 年未満に拡大し、「日帰り型」の利用時間を 7 時間まで延長して、さらなる充実を図って参ります。</p>	

（１８）「学校における多様性の保障」

学校における性的マイノリティへの配慮については、すべての児童・生徒、保護者に対して、情報提供を行うこと。ジェンダー平等については日常的な取り組みが重要となることから、中学校における混合名簿を全校で実施すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額	－
<p>学校における性的マイノリティへの配慮については、制服等も含めて今後取り組みを進めて参ります。</p> <p>また、混合名簿については全校で実施済みです。</p>	

（１９）「就学援助の対象拡大（重点）」

名目賃金は上昇しているものの、物価高騰には追いついておらず、本来就学援助の対象とすべき世帯が支給を受けられなくなっていることから、収入認定から除外する収入を見直し、就学援助の対象を拡大すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和 7 年度）	86,077 千円
<p>就学援助の対象拡大については、生活保護における認定基準の動向や他自治体の状況などの情報を収集しながら、必要性を判断して参ります。</p>	

（２０）「補聴器購入助成の対象拡大（重点）」

軽度・中等度難聴児の発達を支援するためには、片耳難聴児に対しても、補聴器の購入助成を拡大すること。

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和 7 年度）	131 千円
<p>制度については、地域づくり総合交付金を活用して実施していることから、道で示す基準に準拠しており、制度の拡充については現在のところ予定しておりません。</p> <p>今後、全道各市の状況等を参考にしながら調査研究して参ります。</p>	

3 協働のまちづくりの進化・発展

目的：まちづくりの基本条例の理念の浸透を図り、多様な市民の参画のもと、長期的な目線に立った協働のまちづくりを進める。

要望事項：

(1) 「円滑な市民とのコミュニケーションの推進」

附属機関等の委員における重複、委員の性別や年齢構成を考慮し、幅広い市民の意見を反映するよう配慮すること。市民から寄せられた意見や要望、相談については、全庁的に共有する仕組みを構築すること。市民意見交換会や市民説明会、附属機関等の会議は、動画配信やオンラインを積極的に活用し、多くの市民参加が可能となる取組みを推進すること。

回答	総務部 総務課
予算額	—
附属機関等の委員に幅広い年齢層が登用されるよう検討して参ります。	

(2) 「持続可能な花のまちづくりの仕組みの構築」

草木堆肥化に向けた調査研究を進め、庭から出る草木についても資源化の仕組みを構築すること。

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和7年度）	花の拠点運営事業費
<p>花の拠点「はなふる」では、令和5年度より指定管理者による植栽管理の一環として、公園内から排出される花殻などを堆肥化し、公園内で還元する試行を実施しています。</p> <p>これは、植物発生材の処理経費を抑え、資源として活用することを目的としたバイオネストの手法に沿った持続可能な取り組みであり、次年度以降も状況を確認しながら継続的に検証を進めていきます。</p>	

(3) 「悪臭問題の根本解決」

時期によっては苦情が継続していることから、市として独自に臭気の常時測定を実施するなど、搬出時も含めて適切に現状を把握した上で、抜本的で実効性のある悪臭対策を講じること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和7年度）	777 千円 ○臭気測定委託 777 千円
<p>悪臭防止法に基づき、市内事業場の事業活動に伴って発生する悪臭について必要な測定を行って参ります。また、臭気を発生しやすい事業場・農業者等の状況を適宜確認することで臭気発生の未然防止を図って参ります。</p>	

(4) 「協働のまちづくりの深化」

地域課題解決のため、市民、企業、団体の提案を事業化できる協働の仕組みづくり（まちづくりチャレンジ協働事業制度、公民連携協働事業提案制度の改善）を進めること

回答 1	生活環境部 生活環境課
予算額	—
<p>まちづくりチャレンジ協働事業は、市民活動センターに業務委託し実施しておりますが、実施に当たってはNPO法人市民活動センター運営協議会をはじめ市民活動団体との情報共有や意見交換を図り、それらを踏まえて支援のあり方について、必要に応じて見直しを実施しているところです。</p> <p>協働のまちづくりの深化にあっては、市民の声など既存の仕組みの検証やまちづくりチャレンジ協働事業へのニーズ、他の制度との整合性等も勘案しながら事業の見直しについて検討して参ります。</p>	

回答 2	企画振興部 企画課
予算額	—
<p>現在はPFI、P-PFI、包括的民間委託などの手法による事業が行われています。また、サウンディング型市場調査による意見交換やプロポーザル方式による事業者選定などにより、民間の意見やアイデアを事業に反映させ、効果的な事業実施を図っています。さらに、企業との連携協定による取り組みも進んでいます。</p> <p>また、ポストコロナのまちづくり戦略形成事業として提言のあった「行政施策に市民の意見を反映させる仕組みづくり」として「市民提案制度」の設計を進めており、市政への参画の場を設け、協働のまちづくりを進めていきます。これらに伴い、公民連携協働事業提案制度の廃止を検討しています。</p>	

(5) 「文化、芸術、スポーツ、市民活動に資する公共施設使用料の設定（重点）」

持続可能な活動のためには、非営利事業であっても、一定の収入が必要なことから、営利・非営利の区分を明確にルール化すること（運用でごまかさないこと）。市民会館の貸出時間区分を見直し、市民が利用しやすいように配慮すること。

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
<p>営利、非営利の区分については、事業の目的や活動内容を踏まえて判断しており、各施設においては条例・規則等に基づき個別具体的に判断しています。</p> <p>市民会館の貸出時間区分については、令和6年度に各団体へのアンケートを実施しており、令和7年度はアンケート結果を基に時間区分の変更について検討します。時間区分を変更する場合、導入時期は耐震化等改修工事の完了後とします。</p>	

(6) 「公園の更新を軸とした地域コミュニティの醸成」

遊具の更新にあたっては、地域を巻き込み、コミュニティの力を高める新たな協働の手法を検討すること。公園遊具の新規設置や更新の過程では、整備計画や遊具の選定に利用者や地域住民が関われるような仕組みを制度化すること。

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	448,956千円 公園指定管理事業費 163,059千円 公園施設長寿命化事業費 109,753千円 公園照明灯更新事業費 29,986千円 街区公園再整備事業費 85,694千円 恵み野中央公園改修事業費 41,765千円 地域課題対応（公園施設）事業費 18,699千円
遊具やトイレなど公園施設の適正な維持・修繕を実施して参ります。 遊具の選定や整備の過程における地域住民との関わりにつきましては、令和7年度に改修設計を進める恵み野中央公園において、設計の各過程における市民参加の仕組みを検討するとともに、街区公園再整備事業において実施しております町内会等との議論を継続します。 また、より多くの意見を反映するため、公園施設長寿命化改修事業における遊具選定にあたっては、小学生を対象としたアンケート調査の実施やweb形式によるアンケート調査の実施などに取り組んで参ります。	

(7) 「実効性ある交通安全対策の推進」

恵庭駅西口駅前広場において、歩行者優先の原則が守られず、速度超過や二重駐車などが頻繁に発生していることから、カラー舗装部分の歩行者空間としての位置付けを明確化するとともに、警察とも連携し、駅周辺における交通安全対策を強化すること。

また、えにあす周辺において、横断箇所が分散することで危険が生じていることから、グリーンベルトからえにあすへの交差点に横断歩道を移設すること。

複数回にわたって事故が発生している箇所については、通学路でなくても委員会などで報告を行うとともに、要望箇所の優先順位についても審議を求めること。

交通安全運動に合わせた自転車の安全啓発は、旗振りや単なる物品の配布ではなく、警察や学校とも協力をし、具体的で実効性のある指導と啓発を行うこと。

回答1	建設部 管理課
予算額	—
恵庭駅西口駅前広場の出入口は、車両運転手に対し視覚的に認識させるためにカラー舗装としており、注意看板を設置し安全対策を行っております。	

回答2	生活環境部 生活環境課
予算額	—
・恵庭駅前通り周辺の交通安全施設の設置については、地域の実情や要望、警察などの意見を踏まえながら、その必要性について調査していきます。 ・グリーンベルトからえにあすへの交差点に交通安全施設（信号機や横断歩道）の設置については、従前より継続して千歳警察署へ要望しており、今年度においては、千歳警察署より示された信号機移設等の課題について調査・協議を進めて参りましたが、北海道公安委員会の担当者による現地確認の結果、当該交差点及び交差点付近に設置に適した場所がなく現状では困難との結論が出ております。現状の変化により設置出来る可能性があることから、その際には改めて地域要望等を踏まえ道警本部へ要望します。 ・事故が多発している箇所については、警察と情報共有を図りながら、交通安全対策を検討するとともに必要に応じて委員会で報告します。 ・自転車の安全啓発については、自転車シミュレータを活用した体験型の交通安全啓発を実施するほか、警察や学校と連携を図りながら、自転車の乗車ルールやマナーの向上に努めます。	

(8) 「農福連携、地産地消の推進」

冬季間や流通も含めた農福連携のさらなる拡大を図るとともに、地産地消コーディネーターの派遣事業を活用するなど学校給食等における地産地消の取り組みを、調達の面からも推進すること。

回答 1	経済部 農政課
予算額	—
<p>農福連携については、保健福祉部と連携し「恵庭市農福連携ネットワーク」において、「ネットワーク会議の開催」、「研修会や職場体験学習などの普及イベント」、「農業者と障がい者のマッチングおよび調整」、「作業マニュアル等の刊行物の発行」等に取り組んでおり、農政課では必要に応じた農業者との調整を行います。</p> <p>地産地消については、教育部ならびに JA 道央と連携・調整を図り、令和 4 年度より学校給食における地元産食材の提供を行っております。</p>	

回答 2	教育部 学校給食センター
予算額	—
<p>学校給食では、給食費に見合った価格、安定した品質と納品量を勘案しながら、可能な限り地元産品や地場産品を取り入れています。</p> <p>令和 4 年度から JA 道央と連携し地元産野菜を納入しており、令和 7 年度についても引き続き JA 道央と連携して地元産野菜を取り入れることとしました。</p> <p>また、JA 道央と連携していない野菜等についても価格等を考慮しながら地元産品の取り入れを進めています。</p>	

(9) 「地域のデジタル化推進」

地域のデジタル化を推進するため、市民・事業者を対象にしたデジタル化支援策を実施するとともに、決済も含め、電子申請手続きがオンラインで完結するよう取組を拡大すること。

回答	総務部 情報政策課
予算額（令和 7 年度）	161, 687 千円
<p>恵庭市デジタル化推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化など市民利用サービスのデジタル化をはじめ、自治体情報システムの標準化・共通化、デジタルを活用した業務改革など、本市ならではの自治体 DX を進めて参ります。</p>	

(10) 「島松駅周辺整備の着実な進展」

JR 島松駅バリアフリー化の着実な進展と、駅前広場整備については、車いす用駐車場の位置やスペースなど、慎重にニーズを聞き取り配慮すること。

回答	建設部 土木課
予算額（令和 7 年度）	20, 981 千円（島松駅周辺再整備事業）
<p>島松駅西口整備に伴う事業認可申請を実施して参ります。</p>	

（１１）「外部人材の登用による組織の活性化」

自治体 DX や政策法務など、専門性の高い外部人材の登用を行うこと。

また、職員の年齢構成の偏りを是正する意味からも、氷河期世代に特化した採用を試行し、拡大に取り組むこと。

回答	総務部 職員課
予算額	—
専門性の高い外部人材の登用については、高度な専門知識・経験を必要とする業務が生じた際には、特定任期付職員の採用を含め、民間委託など様々な方法から効果的な手段を検討して参ります。 氷河期採用や復職支援制度については、組織のあり方に応じて必要があれば検討・実施して参ります。 退職職員の復職支援制度（ジョブリターン）については、実施済みです。	

（１２）「公共交通の利便性向上による移動手段の保障（重点）」

多様な市民参加の前提となる移動の確保をこれまで以上に進めること。

エコバスの利便性向上などにより、子ども、高齢者など、自動車を利用しない市民が、市の施設などを利用する上で不利益を被らないよう配慮すること。

バスの乗り方講習など、未利用者の利用促進を継続的に実施すること。

持続可能な公共交通体制を維持するため、適正な賃金が支払われているかなど、労働条件の実態が把握できるよう仕様書の見直しを行うこと。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和 7 年度）	221,811 千円
地域公共交通計画を策定し、ルートやダイヤの検証の結果、令和 7 年 9 月から既存路線のバス停留所増設及び新規路線の試験運行を実施します。引き続き環境エネルギー展への出展等により未利用者への利用促進を図って参ります。 また、賃金等の労働条件は、最低賃金法等の関係法令に反しない限り、労使間で決定されるものであることから、市が関与するものではないと考えていますが、全国的な運転手不足が深刻化している状況もあるため、運行事業者と意見交換を行い、労働基準法をはじめとする関係法令等の順守の徹底を図るよう引き続き依頼して参ります。	

（１３）「ハラスメントの根絶」

市役所組織のハラスメントの根絶と、会計年度任用職員からも相談しやすい通報窓口の設置を進めること。

通報窓口は、連携中枢都市圏での共同設置や公平委員会を活用するなど、公的かつ独立性の高い窓口とすること。

回答	総務部 職員課
予算額	—
「恵庭市職員のハラスメント防止等に関する要綱」や「職場におけるハラスメントの防止に向けての方針」などにより対策を講じており、対象職員は会計年度任用職員を含む全職員としています。また、具体的な取り組みとして、毎年度新たに管理職（課長職）に昇任する職員を対象とした「新任管理職研修」において、ハラスメントに対する正しい知識の習得とハラスメント被害の未然防止を目的に研修を実施しています。 相談体制については、ハラスメントを予防するとともに、実際にハラスメントが起こった場合に適切な解決を図るため、ハラスメントに関する相談窓口を設置し相談員を配置しています。	

(14) 「投票率向上に向けた取り組み」

民主主義の根幹である投票率向上に向け、駅、商業施設、大学などにおける投票所の設置を進め、利便性と啓発効果を高めること。

現在の投票所については、高齢の方も支障がなくなるよう、靴の履き替えなどの対応について、投票環境の改善に務めること。

回答	選挙管理委員会事務局
予算額	—
投票機会のより一層の向上及び投票率アップを目指し、引き続き、投票所の開設場所や実施方法について調査研究して参ります。また、選挙人が投票しやすい環境の整備は重要であることから、今後も施設管理者と協議・調整を重ねながら対応策を検討し、投票所の環境改善に向けた取組を進めて参ります。 ※令和7年度は、参議院議員通常選挙及び恵庭市長選挙を予定しておりますが、参議院議員通常選挙から土足での投票が可能な投票所を新たに2カ所（東恵庭会館、北栄会館）増やす予定となっております。	

(15) 「多文化共生の取り組み強化」

増加する市内在住外国人の暮らしを保障するため、行政文書はやさしい日本語の使用などを徹底するとともに、相談支援の体制を拡充すること。

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	2,762千円
外国人にとっても住みやすいまちとなるよう、多言語通訳システムの導入（第三者通話）や、ホームページでのやさしい日本語変換ツールの導入を行います。また、多文化共生に関する理解をより深めるためイベントを開催します。 行政文書でのやさしい日本語や相談体制については、検討していきます。	

(16) 「移住者支援とまちづくりへの参画推進を」

恵庭に移住した方にとっては、地域との接点が限られることから、地域コミュニティに関わる機会を積極的に支援すること。

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和7年度）	752千円（移住促進事業費）
移住者が移住後に感じた不安や悩みの解消や、他の移住者や市の移住担当職員との交流を目的に移住者交流会を実施します。	

(17) 「パートナーシップ制度の導入」

北海道の対応を待つことなく、市独自のパートナーシップ制度を創設すること。

回答	総務部 総務課
予算額	—
さっぽろ連携中枢都市圏の圏域市町村における自治体間連携により取り組むこととしております。	

(18) 「地域猫活動について」

飼い主のいない猫の去勢不妊手術をしたうえで見守りをする市民の活動について実態把握をするとともに、環境省による「住宅密集地における犬猫の適正飼養ガイドライン」における行政の役割を認識し、地域猫活動の普及啓発に努めること。

回答	生活環境部　ゼロカーボン推進室　脱炭素推進課
予算額	—
猫の飼育については、生活環境被害の防止や適正飼養の観点から、現在、飼育マナー等の普及啓発への取組を行っているところです。 飼い主のいない猫の去勢不妊手術をしたうえで見守りをする市民の活動である TNR 活動については、周知を図っていくとともに、実態把握及び他市の取組などを参考とした課題整理に努めて参ります。	

(19) 「ペット同行避難の受け入れ体制確立」

全国で課題となっている災害避難所におけるペットの同行避難について、具体的な検討を進め、受け入れ体制を確立すること。

回答	総務部　基地・防災課
予算額	—
災害避難所におけるペットの同行避難については、避難所運営マニュアルや防災ガイドブックにも記載しているように飼い主にマナーを守っていただきペットの同行避難を可能にしているところですが、避難所ごとに作成を進めている地域版避難所運営マニュアルにおいては学校や地域の実情に応じて運用に幅をもたせているところです。 今後においても、出前講座等でペットの同行避難について周知、啓発を図り地域防災力の強化に努めていきます。	

4 持続可能なまちづくりの基盤確立

目的：人口減の中でも、将来にわたって持続可能な制度、仕組みをつくり、財政的、社会的な基盤を確立する。

要望事項：

（１）「未来投資」の視点に立った財政運営

将来の経費を減らす、将来の収入を増やす事業に優先的に予算を配分するとともに、これまで採算性を強調してきたルルマップ自然公園ふれらんどなどの新規施設については経常経費に一般財源を投入することなく、経常収支の漸進的改善に努めること。

回答	総務部 財務室 財政課
予算額	—
政策的事業の選択は、住民ニーズや財源等の諸条件を総合的に検討し、政策予算査定を経て決定します。財政運営の基本指針に基づき、将来負担を管理していきます。	

（２）「事業者選定の透明性確保」

公募型プロポーザル、サウンディング型市場調査の実施に際しては、事前の情報発信によって競争性を担保するとともに、事後の情報公開範囲を拡大し、透明性と公平性の確保に努めること。指定管理者の募集にあたっては、必ず公募を行うこと。

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
公募型プロポーザルについては、事業者選定に係る審査経過や結果をホームページで公表し客観性や公平性、透明性の確保を図っております。また、指定管理者の募集に当たっては、広報誌・ホームページ等を周知媒体として活用し、公募を行っております。 今後につきましても、事業者選定に係る経過や結果を丁寧にお示しするとともに適切な情報公開に努めて参りたいと考えております。	

（３）「公共施設等総合管理計画における適切な目標管理」

公共施設等総合管理計画においては、ハコモノだけでなく、人口減少を見込んだインフラの目標値（量）設定を行うとともに更新費用、維持管理経費についても検証を行うこと。特に廃止となる公共施設については、施設の利用形態に合わせ、地域だけではなく幅広い市民に方針決定前から説明を行うこと。また、時代に合わせ、都市計画道路の見直しを行うこと。

回答 1	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
「公共施設等総合管理計画実施計画〈第1次プログラム・個別計画（後期5か年）〉」に基づき、市民生活に影響の少ない施設の用途廃止のほか、公共施設の更新・統廃合を進めています。 更に、「恵庭市個別施設計画」に基づいて、各施設の老朽化状況、劣化状況、利用率及び稼働状況、維持管理経費等を踏まえ、公共施設の適正な配置を計画的に行い、削減の目標値に向けて、年度ごとの進捗管理を行っています。 施設の廃止・統廃合等については、市民への説明も適切に行っています。	

回答 2	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和7年度）	15,553千円（新市街地検討事業費）
新市街地の可能性検討において、必要に応じて幹線道路網についても検討を実施します。	

(4) 「ごみ処理経費の抑制と排出者負担原則の徹底」

焼却施設の運転管理業務については、透明性と実質的な競争性を確保し、費用の低減を図ること。委託業務については、ごみの減量を反映した契約方式の導入と、民間事業者による資源回収の活用により、経費の抑制に努めること。

産業廃棄物については、これまで通りイニシャルコストも含めて排出者負担の原則を維持し、将来的な受け入れ量を削減できるよう長期的な視野に立った施策を進めること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額（令和7年度）	・焼却施設長期包括的管理運営事業 546,093千円 公募型プロポーザル選定委員会で事業者を選定 委託費は固定費と変動費に区分しており、変動費はごみ量に応じて増減
・古着拠点回収 ・廃食油拠点回収 ・ホームページ等を利用した店舗回収先の啓発 ・産業廃棄物については、民間事業者の受入価格や施設整備などの動向を長期的な視野に立って、将来的な受入体制を検討して参ります。	

(5) 「ゼロカーボンの実現に向けた取り組み強化」

地域エネルギー循環を高める取り組みを推進するとともに、エネルギー収支の改善を図るため、特に公共建築物を中心とした断熱改修や地中熱利用の取り組みを強力に推進すること。

回答1	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
「第6次恵庭市地球温暖化対策実行計画」に基づき、公共施設を改修する際には、断熱改修など、省エネルギー及び新エネルギーの導入について検討し、必要に応じて導入するよう全庁的な取り組みを進めていきます。	

回答2	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
地域エネルギーの循環を促進するために広報誌などの媒体でロードマップ・アクションプランの内容（再エネ活用奨励・省エネ運動）を中心に、市民・事業者へ向けた広報周知に努めていきます。	

(6) 「ゼロカーボンの実現に向けた取り組み強化」

指定管理者のモニタリングにおいて、ゼロカーボンへの取組を評価する仕組みを構築すること。

回答1	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
指定管理者のモニタリングにおけるゼロカーボンへの取り組みについては、令和7年度より事業評価（モニタリング）シートに「ゼロカーボンへの取組」という項目を追加し、評価を行うこととしております	

回答2	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
市全体の指定管理者制度に関わる案件であるため、「恵庭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を所管している管財・契約課とも連携しながら、ゼロカーボンの実現に向けて取り組んで参ります。	

(7) 「下水汚泥資源の再利用」

安全性を確認するために、施肥した土壌における重金属測定をし、市独自に追跡調査すること。

汚泥肥料の有機フッ素化合物 PFAS に係る科学的知見が不足していることから、国は、農地土壌から農作物への移行に関する研究や、農地土壌における PFAS の蓄積性などに係る情報収集を進めている。国の動向を注視し、市としても PFAS についての知見を深めること。

回答	水道部 下水道課
予算額	—
<p>現在、市独自で肥料を製造しておらず、下水汚泥は肥料原料として、市外の民間企業に搬出しています。</p> <p>民間企業に搬出された下水汚泥は、他自治体から発生する下水汚泥や食品残渣等と混合、品質調整された後、民間企業にて肥料登録された肥料として、道内の農業従事者等に利用されており、肥料の品質管理は民間企業の責任で行っております。下水汚泥肥料の PFAS に係る国の動向に注視して参ります。</p>	

(8) 「中小企業支援の拡充」

ポストコロナに対応したビジネスへの転換を促すため、Bizモデルなどを参考に、売り上げや販路拡大など具体的な成果の見える経営指導・相談支援体制を構築すること。

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和7年度）	24,244 千円
<p>商工会議所に対して、中小企業相談業務として補助金を交付しています。</p> <p>その中で、経営相談などきめ細かな相談対応を行っています。</p>	

(9) 「公的支援住宅等の活用による安心できる住まいの確保」

既存市営住宅の修繕だけでは、低層階を希望する単身高齢者などのニーズに対応しきれないことから、既存民間賃貸住宅の活用を強力に進め、必要とする人が入居できる住まいを提供するとともに、特に困窮度の高い、障がいのある人や単身高齢者などが優先的に入居できるよう、ポイント制の導入など制度の改善を図ること。

回答	建設部 市営住宅課
予算額（令和7年度）	16,235 千円（修繕料） 721 千円（既存借上）
<ul style="list-style-type: none"> ・「既存借上型市営住宅」の制度につきましては、現在のところ応募がなく制度の運用には至っていませんが、引き続き既存民間賃貸住宅の活用に向けて所有者への制度周知を図って参ります。 ・公募による市営住宅への入居は、世帯の状況に応じた「倍率優遇方式」を用いた入居制度としておりますが、低層階を希望する高齢者等にも配慮しながら、引き続き低層階の一部を「高齢者世帯向け住宅」に指定するなどニーズに対応した募集を行って参ります。 	

(10) 「公的支援住宅等の活用による安心できる住まいの確保」

入居ニーズの低い既存市営住宅の高層階については、生活困窮者自立支援事業の居住支援で、生活困窮者や若年女性などの緊急避難的住まい（シェルター）として活用すること。

回答	建設部 市営住宅課
予算額	—
生活困窮者や若年女性などの市営住宅の活用にあつては、生活困窮者自立支援法に規定する居住支援策として、一定の要件を満たし国の承認を得た上で、市営住宅の管理に支障のない範囲内での目的外使用として活用できるものとされています。	
また、令和6年に住宅セーフティーネット法が改正され、地域における総合的で包括的な居住支援体制の整備を推進していくこととされています。	
このことから、市営住宅における住宅確保要配慮者の入居資格の取り扱いについては、入居募集の実態を踏まえながら検討を進めており、関係部署等と連携しながら総合的な支援体制の整備に努めて参りたいと考えています。	

(11) 「公的支援住宅等の活用による安心できる住まいの確保」

家賃減免の算定にあつては、給付型奨学金などを除外する取扱とすること。

回答	建設部 市営住宅課
予算額	—
家賃の減免は、公営住宅法第16条第5項において「病気にかかっていることその他特別な事情がある場合」とされており、事業主体により入居者ごとに個別具体的に判断されるものと公営住宅法の逐条解説されております。	
このことから多くの自治体は、その他非課税収入などとの整合性を図るため、実収入額として修学資金を含む奨学金など、1年を超える継続的なすべての収入について算入を求め、生活保護基準に照らし、減免割合を判断しており、本市でも同様に運用しているところであります。	
他入居者との公平性を欠くことのないよう、引き続き近隣市などの取扱いや社会情勢の変化等も参考としながら、運用について定期的な検証を図って参ります。	

(12) 「公契約での賃金水準の確保・向上」

公共発注における競争が、労働条件の切り下げ圧力とならないよう、発注者の責任を明確にした入札、契約制度に改善すること。

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
最低制限価格や失格判断基準の設定、新労務単価の早期活用、法定福利費の適正な支払い等、適正な賃金水準・労働条件の確保に努めて参りたいと考えております。	

(13) 「障がい者就労の拡大について」

市内企業に対する障がい者雇用の実態を的確に把握し、障がいのある方にとっても、働きがいのある職場と雇用を増やしていくこと。

特に市役所については、事業所としての責任を果たし、精神・知的障がい者も含めた雇用を受け入れること。

回答1	経済部 商工労働課
予算額	—
恵庭市人材確保計画において「障がい者の就労環境の整備」について定めていることから、計画の着実な推進に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。	

回答2	保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
商工労働課と連携し、障がいのある人の求人や雇用の拡大に努めます。	

(14) 「障がい者就労の拡大について」

市内企業に対する障がい者雇用の実態を的確に把握し、障がいのある方にとっても、働きがいのある職場と雇用を増やしていくこと。

特に市役所については、事業所としての責任を果たし、精神・知的障がい者も含めた雇用を受け入れること

回答	総務部 職員課
予算額	—
障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、正職員の募集及び令和5年度から会計年度任用職員の採用を行い、障害者雇用率の達成に努めております。	

(15) 「水環境の保全について」

国及び都道府県等は、水質環境基準等の達成、維持を図るため、工場・事業場排水、生活排水、農地等からの排水の発生形態に応じ、水質汚濁防止法等に基づく排水規制、農薬取締法に基づく農薬の使用規制、下水道、農業集落排水施設及び浄化槽等の生活排水処理施設の整備等の汚濁負荷対策を推進しているが、市においても、適正に監視・管理していくこと。

また、地下水の水質については、有機塩素化合物等の有害物質による汚染が引き続き確認されていることから、水質汚濁防止法に基づく有害物質の地下浸透規制や、有害物質を貯蔵する施設の構造等に関する基準の順守及び定期点検等により、地下水汚染の未然防止の取組を着実に実施すること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
水質汚濁防止法に基づく規制、管理については国・道が所管していることから、恵庭市においても国や道の調査、規制検討などの動向を注視しながら、適切に協力と連携を図って参ります。	

(16) 「道路のバリアフリー推進」

恵庭駅周辺のバリアフリー化は、整備からかなりの年数が経過し、点字ブロックの劣化や新設された公共施設に対応していないなどの課題があることから、適切な維持管理を進めること。

また、バリアフリー特定事業計画以外の地域においても、車イスやベビーカーが通行しやすいよう、歩道舗装の改善を進めること。

回答	建設部 管理課 土木課
予算額（令和7年度）	84,556 千円 恵庭大通の歩道バリアフリー化工事を実施予定（L=260m 片側のみ）
予算額（令和7年度）	65,060 千円（道路橋梁改修事業費） 歩道補修： 21,500 千円 地域課題対応事業：43,560 千円
歩道の補修につきましては道路パトロールの結果や地域からの要望を取りまとめ、優先度、緊急性などを評価し計画的な補修工事を実施して参ります。	

（１７）「未来の人材育成と確保について」

さっぽろ圏奨学金返還支援制度事業の積極的な周知と、学生と企業のマッチングによる若者の地元定着を促進すること。

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
さっぽろ圏奨学金返還支援制度事業の積極的な周知については、広報や市のWEBサイトへの掲載などにより、これまでも実施しており、今後も継続して実施します。 地元定着についても、恵庭市人材確保計画の着実な推進に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。	

（１８）「景観計画の策定」

市街地の拡大、市街化調整区域における観光構想を進めるにあたっては、自然景観、都市景観において調和が必要となることから、景観計画の策定を進めること。

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額	—
市街地拡大の検討や観光構想推進による課題等を整理し、必要に応じて市で定められる景観条例や景観計画の策定項目、景観行政団体の制度等の調査研究を実施します。	

（１９）「地域おこし協力隊の活用」

移住促進にとどまらず、地域の魅力の発信や地域経済循環を高める取組においても、外部の視点は重要である。地域おこし協力隊は有効と考えられることから、積極的な活用を図ること。

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和７年度）	（仮称）恵庭市花と緑の文化センター事業費
花の拠点「はなふる」を核とした中間支援機能の確立と、恵庭市全体の「花のまちづくり」の更なる推進を目的に、令和７年６月に「（仮称）花と緑の文化センター構想」を策定しました。 この構想の実現に向けた手法の一つとして、試行を予定している花と緑に関する相談窓口運営事業、はなふる景観管理事業、ガーデナー等研修事業といった活動において、外部の視点を取り入れ、地域の活性化を担う地域おこし協力隊を募集しています。 地域おこし協力隊制度の活用を通じて、恵庭市の花と緑に関する取り組みを一層強化し、構想の実現と地域全体の振興に繋げて参ります。	

（２０）「障がい者支援事業所における指導・監督体制の強化（重点）」

障がい者支援事業は年々拡大しているものの、工賃の未払いなど不適切な事案も発生していることから、定期的な訪問など、指導・監督体制を強化すること。

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額	—
障がい者支援事業所の指導・監督は北海道が担っておりますが、本市においても必要に応じて調査等を行って参ります。 また、障がい者及び、支援事業者からの相談対応を行うとともに、恵庭市障がい者地域自立支援協議会などのネットワーク機能を活用し、情報共有を行って参ります。	

(21) 「ジョブガイド恵庭の窓口機能拡大(重点)」

ラピダスの千歳進出に伴い、関連企業や取引企業の近隣への立地も見込まれることから、市独自の雇用政策を進めるためにも、ジョブガイド恵庭の窓口機能強化を図ること。

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
ジョブガイド恵庭については、国の運営要領に基づき事業が実施されていることから、事業内容や機能変更などについては、市として申し上げることはできないと考えています。 市としては、恵庭市人材確保計画の着実な推進に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。	

(22) 「恵庭交番の機能強化」

北海道警察としても、警察署の統合を進めている状況のもと、新たな警察署の誘致は実現が難しいことから、市民が利用する機会の多い免許証関連の手続きなど、交番の機能強化を求めていくこと。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
交番の機能強化については、千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。	